

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	三重県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

三重県応援ファンド

第80期（決算日 2025年10月20日）

第81期（決算日 2026年1月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。皆様の「三重県応援ファンド」は、2026年1月20日に第81期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第80期～第81期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配率)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
72期(2023年10月20日)	10,471	25	△1.4	3,784.60	0.7	477.01	△0.4	4,379.49	△2.0	24.0	44.3	25.1	1,722
73期(2024年1月22日)	10,306	800	6.1	4,277.71	13.0	503.66	5.6	4,474.19	2.2	25.0	44.1	24.7	1,898
74期(2024年4月22日)	10,415	25	1.3	4,519.02	5.6	514.89	2.2	4,421.43	△1.2	24.5	42.9	25.7	2,265
75期(2024年7月22日)	10,473	25	0.8	4,809.01	6.4	536.39	4.2	4,276.48	△3.3	24.6	45.4	25.4	2,219
76期(2024年10月21日)	10,188	25	△2.5	4,602.72	△4.3	524.38	△2.2	4,256.47	△0.5	27.8	44.5	23.4	2,160
77期(2025年1月20日)	10,150	25	△0.1	4,664.52	1.3	526.39	0.4	4,170.79	△2.0	25.1	45.0	24.7	2,458
78期(2025年4月21日)	9,986	25	△1.4	4,400.65	△5.7	507.10	△3.7	4,432.48	6.3	24.3	45.3	25.8	2,568
79期(2025年7月22日)	10,685	25	7.3	4,945.51	12.4	531.85	4.9	4,740.73	7.0	24.1	47.8	23.9	2,625
80期(2025年10月20日)	11,616	25	8.9	5,718.83	15.6	550.26	3.5	5,147.06	8.6	24.5	47.7	24.5	2,559
81期(2026年1月20日)	10,335	2,000	6.2	6,392.97	11.8	574.77	4.5	5,444.30	5.8	23.0	41.3	21.4	2,243

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。(以下同じ。)

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

三重県応援ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、S B I岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

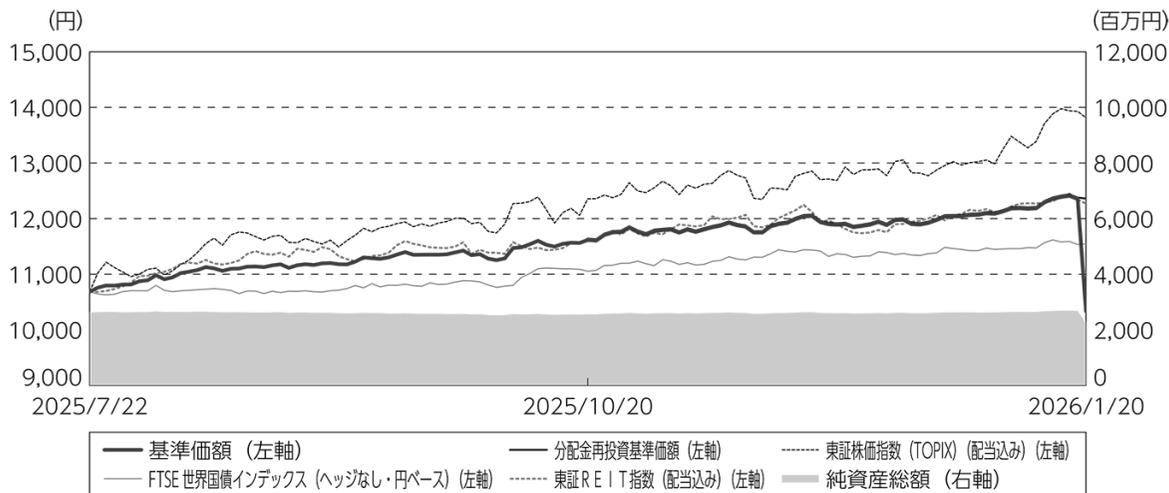
決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率			
第80期	(期首) 2025年7月22日	10,685	—	4,945.51	—	531.85	—	4,740.73	—	24.1	47.8	23.9
	7月末	10,892	1.9	5,132.22	3.8	532.79	0.2	4,868.04	2.7	24.2	47.5	24.4
	8月末	11,167	4.5	5,363.98	8.5	531.90	0.0	5,058.84	6.7	24.3	48.3	24.4
	9月末	11,362	6.3	5,523.68	11.7	540.73	1.7	5,076.28	7.1	24.3	48.6	24.2
	(期末) 2025年10月20日	11,641	8.9	5,718.83	15.6	550.26	3.5	5,147.06	8.6	24.5	47.7	24.5
第81期	(期首) 2025年10月20日	11,616	—	5,718.83	—	550.26	—	5,147.06	—	24.5	47.7	24.5
	10月末	11,792	1.5	5,865.99	2.6	560.49	1.9	5,199.57	1.0	24.7	47.7	24.4
	11月末	12,047	3.7	5,949.55	4.0	569.27	3.5	5,377.31	4.5	24.4	47.8	23.8
	12月末	12,087	4.1	6,010.98	5.1	569.85	3.6	5,378.09	4.5	24.6	47.9	24.3
	(期末) 2026年1月20日	12,335	6.2	6,392.97	11.8	574.77	4.5	5,444.30	5.8	23.0	41.3	21.4

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年7月23日～2026年1月20日)



第80期首：10,685円

第81期末：10,335円 (既払分配金(税引前)：2,025円)

騰落率：15.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、銀行業や非鉄金属などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、百五銀行や住友電気工業などがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・投資対象通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○ Jリート・マザーファンド

- ・サンケイリアルエステート投資法人、産業ファンド投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○ 三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、特にありませんでした。
- ・個別銘柄では、味の素やユニ・チャームなどがマイナスに影響しました。

○ 内外債券マザーファンド

- ・日本国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○ Jリート・マザーファンド

- ・特にありませんでした。

投資環境

(2025年7月23日～2026年1月20日)

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。作成期初は、日米関税交渉が合意に至ったことを受け、上昇して始まりました。その後も、国内企業の好調な決算発表が相次いだことに加え、石破首相の退陣に伴う国内政治の不透明感が後退したことから、株価は上げ幅を拡大しました。2025年10月に、高市氏が首相に選出されると、拡張的な財政政策への期待が高まり、年末にかけて堅調な推移が続きました。2026年に入ってから、金利低下観測や企業業績拡大期待を背景とした米国株式市場の上昇が好感されたほか、高市首相が衆議院を解散する意向との報道を受けて経済政策への期待や、円安が進行したことが支援材料となり、国内株式市場も騰勢を強めました。

(債券・為替)

海外債券市場では、利下げを再開した米国において国債利回りが低下（価格は上昇）した一方、政策金利を据え置いたドイツやフランスでは利回りが上昇（価格は下落）しました。国内債券市場では、インフレ懸念の高まりや国債需給の悪化が意識され、超長期国債を中心に利回りが上昇しました。

為替市場では、世界的な株高による投資家のリスク選好の高まりに加え、積極財政や金融緩和の継続を掲げる高市氏が首相に就任したことを受け、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移しました。

(Jリート)

Jリート市場は、保有物件価値との比較における割安感の強まりや、不動産賃料の増加期待の高まりを背景に、大幅な上昇となりました。加えて、国内公募投資信託からの資金流出が一巡したこと、分配金の積極的な引き上げや自己投資口の取得など、需給面および資本政策面で追い風となる要素が重なったことも、上昇を後押ししました。2025年12月には、日本銀行の利上げに対する警戒感から調整する局面も見られましたが、その後は利上げ政策の投資口価格への織り込みが進んだことで、再び上昇基調へと帰りました。

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2025年10月に半年ごとの組入銘柄見直しを行いました。具体的には、出光興産、JFEホールディングス、TOYO TIREなどをポートフォリオから外す一方、荏原製作所、富士電機、東亜道路工業などを新たに組み入れました。定期見直し以外では、追加設定・解約の状況に合わせて、比率調整を行いました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、ドイツ国債、フランス国債、イタリア国債などの投資比率を引き下げ一方、米国国債、英国国債などの投資比率を引き上げました。また、ポートフォリオにおける長期債の投資比率を引き上げました。

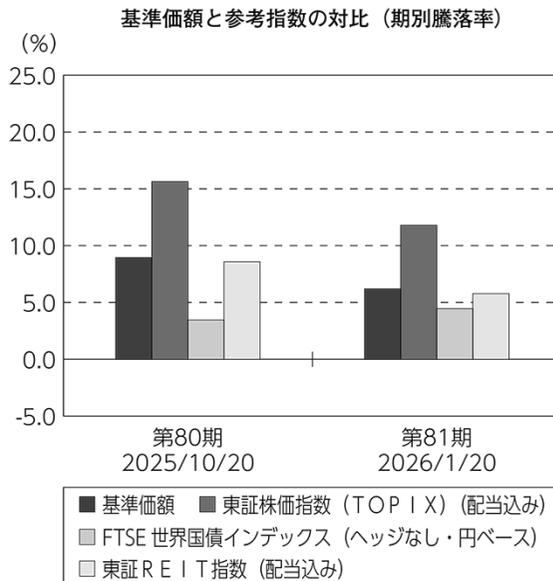
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、保有物件の賃料増額に伴う内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続しました。一方で、内部成長期待の低い複合型・総合型、商業特化型や、供給過剰への懸念が強い物流・インフラ施設特化型については東証の時価総額構成比に対して抑制的な組入比率での運用を行いました。作成期末にかけては、賃料の上昇率の低下が予想されるホテル特化型リーートの利益確定売りを実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年7月23日～2026年1月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2025年7月23日～2026年1月20日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第80期	第81期
	2025年7月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2026年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.215%	2,000 16.214%
当期の収益	25	718
当期の収益以外	—	1,281
翌期繰越分配対象額	1,976	695

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈三重県応援ファンド〉

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせてポートフォリオを構築していきます。原則として、銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

海外の債券市場では、米国において、米連邦準備制度理事会（FRB）による2026年央以降の利下げが見込まれるものの、インフレ率が高止まりしていることから、国債利回りは横ばいで推移することを予想しています。一方、ユーロ圏では、南欧諸国を中心に景気の緩やかな持ち直しが見込まれることから、国債利回りは上昇すると予想しています。国内債券市場では、高市政権による拡張的な財政政策が意識されやすいことから、超長期ゾーンを中心に金利上昇を想定しています。

為替市場では、日本の実質政策金利のマイナスが継続する中、拡大するデジタル赤字や堅調な対外証券投資・直接投資を背景に、円は総じて円安基調で推移すると予想しています。

○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、出遅れ感が強く、供給過剰への懸念が後退しつつある物流特化型リートへの組入比率の引き上げを行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年7月23日～2026年1月20日)

項 目	第80期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 70	% 0.603	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.313)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.016	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	74	0.639	
作成期間中の平均基準価額は、11,557円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

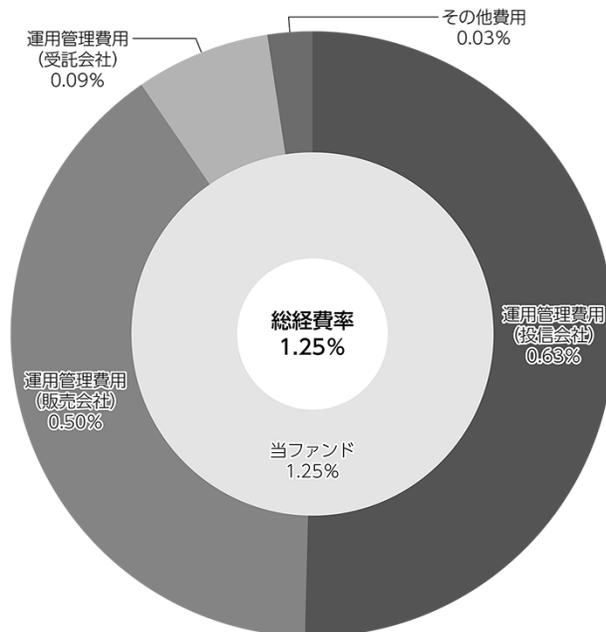
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月23日～2026年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第80期～第81期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三重県関連株マザーファンド	—	—	94,206	318,000
Jリート・マザーファンド	—	—	61,079	255,000
内外債券マザーファンド	1,913	4,000	200,498	454,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年7月23日～2026年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第80期～第81期	
	三重県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	502,556千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	637,803千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年1月20日)

利害関係人との取引状況

<三重県応援ファンド>

該当事項はございません。

<三重県関連株マザーファンド>

区 分	第80期～第81期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 102	百万円 1	% 1.0	百万円 400	百万円 44	% 11.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第80期～第81期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 392	百万円 208	% 53.1	百万円 2,313	百万円 181	% 7.8

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第80期～第81期
売買委託手数料総額 (A)	515千円
うち利害関係人への支払額 (B)	40千円
(B) / (A)	7.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第79期末	第81期末	
	口 数	口 数	評 価 額
三重県関連株マザーファンド	千口 236,924	千口 142,717	千円 524,972
Jリート・マザーファンド	177,488	116,408	496,038
内外債券マザーファンド	616,589	418,004	957,397

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年1月20日現在)

項 目	第81期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三重県関連株マザーファンド	524,972	19.5
Jリート・マザーファンド	496,038	18.5
内外債券マザーファンド	957,397	35.7
コール・ローン等、その他	707,047	26.3
投資信託財産総額	2,685,454	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,344,995千円)の投資信託財産総額(2,492,431千円)に対する比率は94.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=158.19円、1カナダドル=113.99円、1ユーロ=184.09円、1イギリスポンド=212.26円、1オーストラリアドル=106.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第80期末	第81期末
	2025年10月20日現在	2026年1月20日現在
	円	円
(A) 資産	2,578,346,671	2,685,454,717
コール・ローン等	55,120,446	707,032,760
三重県関連株マザーファンド(評価額)	642,532,945	524,972,710
Jリート・マザーファンド(評価額)	640,410,532	496,038,890
内外債券マザーファンド(評価額)	1,240,282,123	957,397,564
未收利息	625	12,793
(B) 負債	19,157,219	442,176,829
未払収益分配金	5,508,091	434,096,114
未払解約金	5,815,959	33,001
未払信託報酬	7,762,625	7,975,243
その他未払費用	70,544	72,471
(C) 純資産総額(A-B)	2,559,189,452	2,243,277,888
元本	2,203,236,709	2,170,480,570
次期繰越損益金	355,952,743	72,797,318
(D) 受益権総口数	2,203,236,709口	2,170,480,570口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,616円	10,335円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第80期1.1616円、第81期1.0335円です。

(注) 当ファンドの第80期首元本額は2,456,763,386円、第80～81期中追加設定元本額は8,575,376円、第80～81期中一部解約元本額は294,858,192円です。

○損益の状況

項 目	第80期	第81期
	2025年7月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2026年1月20日
	円	円
(A) 配当等収益	32,973	68,284
受取利息	32,973	68,284
(B) 有価証券売買損益	218,080,751	163,914,450
売買益	230,135,283	165,183,098
売買損	△ 12,054,532	△ 1,268,648
(C) 信託報酬等	△ 7,833,169	△ 8,047,714
(D) 当期損益金(A+B+C)	210,280,555	155,935,020
(E) 前期繰越損益金	148,820,808	347,227,365
(F) 追加信託差損益金	2,359,471	3,731,047
(配当等相当額)	(81,900,985)	(81,833,244)
(売買損益相当額)	(△ 79,541,514)	(△ 78,102,197)
(G) 計(D+E+F)	361,460,834	506,893,432
(H) 収益分配金	△ 5,508,091	△434,096,114
次期繰越損益金(G+H)	355,952,743	72,797,318
追加信託差損益金	2,359,471	3,731,047
(配当等相当額)	(81,904,503)	(81,850,280)
(売買損益相当額)	(△ 79,545,032)	(△ 78,119,233)
分配準備積立金	353,593,272	69,066,271

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第80期	第81期
(a) 配当等収益(費用控除後)	25,803,267円	19,963,769円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	184,477,288円	135,971,251円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	81,904,503円	81,850,280円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	148,820,808円	347,227,365円
分配対象収益(a+b+c+d)	441,005,866円	585,012,665円
分配対象収益(1万口当たり)	2,001円	2,695円
分配金額	5,508,091円	434,096,114円
分配金額(1万口当たり)	25円	2,000円

○分配金のお知らせ

	第80期	第81期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	2,000円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。
この方針に則り、2025年12月に以下の通り、寄附を行いました。

寄 附 先	寄 附 品 目	金 額
社会福祉法人三鈴会 障害者支援施設しらさぎ園 生活介護事業所しらさぎ園	ホンダN-BOX FF	2,150,000円
三重県子ども基金	寄附金	1,500,000円
寄附金額合計		3,650,000円

なお、当作成期末における寄附原資の金額は1,506,716円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年1月20日現在）

＜三重県関連株マザーファンド＞

下記は、三重県関連株マザーファンド全体(142,717千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第79期末		第81期末	
	株数	千株	株数	千株
建設業 (4.3%)		千株	千株	千円
東亜道路工業	—		3.5	6,244
大和ハウス工業	4.6		2.9	15,677
食料品 (7.3%)				
井村屋グループ	2		1.6	4,078
柿安本店	2		1.5	4,141
味の素	5.6		3.9	14,515
太陽化学	7.2		5.6	14,672
繊維製品 (0.3%)				
シキボウ	1.3		1.2	1,286
化学 (15.2%)				
旭化成	18		11.1	16,572
石原産業	3.2		—	—
東ソー	7.5		5.3	13,427
セントラル硝子	—		1.8	6,543
ダイキョーニシカワ	6.5		4.8	4,046
D I C	—		2.6	9,583
日東電工	7.1		3.6	13,118
きもと	96.6		6.5	1,813
ユニ・チャーム	17.5		14.2	13,379
石油・石炭製品 (2.7%)				
出光興産	18.5		—	—
コスモエネルギーホールディングス	2.4		3.1	13,791
ゴム製品 (—%)				
TOYO TIRE	4.5		—	—
鉄鋼 (2.8%)				
神戸製鋼所	9.3		6.4	14,537
J F Eホールディングス	9.2		—	—
非鉄金属 (8.8%)				
大紀アルミニウム工業所	4.5		2.9	3,813
住友電気工業	6.7		3.5	23,089
フジクラ	2.2		1.1	18,568

銘柄	第79期末		第81期末	
	株数	千株	株数	千株
金属製品 (2.2%)		千株	千株	千円
M I Eコーポレーション	0.2		0.2	302
L I X I L	8.4		5.6	10,757
カネソウ	0.2		0.1	521
機械 (5.8%)				
タカキタ	2.3		2.2	902
キョウカフエンタープライズ	0.2		0.1	606
荏原製作所	—		3.8	18,065
NTN	51.6		—	—
THK	3.6		2.4	10,231
電気機器 (13.8%)				
富士電機	—		1.3	15,041
パナソニック ホールディングス	14.3		9.1	20,834
京セラ	12.7		7.3	16,757
キヤノン	5.5		4	18,704
輸送用機器 (12.3%)				
デンソー	13.2		8.2	18,236
タチエス	3.5		2.4	5,143
本田技研工業	19.2		11.9	19,301
安永	2		1.5	1,896
エクセディ	2.7		1.7	9,877
テイ・エス テック	7.7		4.6	8,866
倉庫・運輸関連業 (1.9%)				
日本トランスシティ	7.5		8	9,720
情報・通信業 (0.8%)				
東名	2.4		3.5	3,874
卸売業 (1.2%)				
アップルインターナショナル	2.5		2.2	763
伯東	2.3		1.4	5,516
小売業 (3.6%)				
I C D Aホールディングス	0.3		0.3	1,323
メディカルー光グループ	0.6		0.4	1,194

三重県応援ファンド

銘柄	第79期末		第81期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
イオン	5.6	6.6	15,770	
銀行業 (10.7%)				
三十三フィナンシャルグループ	6.5	5.1	25,500	
百五銀行	37.4	21	29,715	
不動産業 (2.7%)				
三重交通グループホールディングス	35.7	25.5	14,050	

銘柄	第79期末		第81期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (3.6%)				
ジャパンマテリアル	13.8	9.7	15,083	
グリーンズ	2.2	1.7	3,702	
合 計	株数・金額	500	238	515,157
	銘柄数<比率>	49	49	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,088,196千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	第81期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	120,000	99,332	4.0	—	4.0	—	—	
合 計	120,000	99,332	4.0	—	4.0	—	—	

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第81期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第87回利付国債 (30年)		2.8	120,000	99,332	2055/6/20
合 計			120,000	99,332	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第81期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 8,100	千米ドル 8,064	千円 1,275,770	% 51.2	% —	% 16.0	% 26.2	% 8.9
カナダ	千カナダドル 900	千カナダドル 854	97,419	3.9	—	3.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	400	391	72,090	2.9	—	2.9	—	—
イタリア	600	634	116,718	4.7	—	4.7	—	—
フランス	300	291	53,683	2.2	—	2.2	—	—
スペイン	50	49	9,032	0.4	—	0.4	—	—
イギリス	千イギリスポンド 2,300	千イギリスポンド 2,115	448,999	18.0	—	18.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,400	千オーストラリアドル 2,257	239,498	9.6	—	9.6	—	—
合 計	—	—	2,313,214	92.8	—	57.6	26.2	8.9

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第81期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	750	686	108,641	2030/2/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	599	94,906	2028/5/31	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	100	98	15,596	2031/9/30	
	US TREASURY N/B 3.875	3.875	1,400	1,405	222,374	2027/7/31	
	US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,300	1,321	209,069	2029/2/28	
	US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,500	1,527	241,604	2030/1/31	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	650	661	104,655	2034/5/15	
	US TREASURY N/B 4.5	4.5	700	662	104,798	2054/11/15	
	US TREASURY N/B 4.625	4.625	500	516	81,776	2035/2/15	
	US TREASURY N/B 4.625	4.625	400	386	61,150	2054/5/15	
	US TREASURY N/B 4.75	4.75	200	197	31,198	2055/5/15	
小 計					1,275,770		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV'T 2	2.0	100	70	8,004	2051/12/1	

三重県応援ファンド

銘	柄	第81期末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
カナダ		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
	国債証券 CANADA-GOV'T 3	3.0	800	784	89,415	2034/6/1
小	計				97,419	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
	ドイツ 国債証券 DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	400	391	72,090	2035/2/15
	イタリア 国債証券 BTPS 4.65	4.65	600	634	116,718	2055/10/1
	フランス 国債証券 FRANCE O. A. T. 3	3.0	300	291	53,683	2034/11/25
	スペイン 国債証券 SPANISH GOV'T 2.55	2.55	50	49	9,032	2032/10/31
小	計				251,525	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券 UK TSY GILT 3.75	3.75	300	237	50,464	2053/10/22
	UK TSY GILT 4.375	4.375	1,200	1,060	225,117	2054/7/31
	UK TSY GILT 4.75	4.75	800	817	173,418	2035/10/22
小	計				448,999	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券 AUSTRALIAN GOVT. 4.25	4.25	1,100	1,056	112,145	2035/12/21
	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	1,300	1,200	127,353	2054/6/21
小	計				239,498	
合	計				2,313,214	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(4,070,765千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第79期末		第81期末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	投資証券	357	357	47,052	0.3
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	392	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人	投資証券	963	963	126,923	0.7
東海道リート投資法人	投資証券	356	356	41,616	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	投資証券	2,060	2,460	341,694	2.0
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,525	1,895	282,923	1.6
産業フォリア投資法人	投資証券	3,232	3,000	467,400	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	2,575	2,100	362,670	2.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	2,307	2,000	293,000	1.7
G L P投資法人	投資証券	5,733	5,284	784,145	4.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	941	500	169,750	1.0
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	5,703	6,469	606,792	3.5
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	997	670	173,664	1.0
O n eリート投資法人	投資証券	419	1,257	115,518	0.7
イオンリート投資法人	投資証券	1,310	1,310	181,042	1.0
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,826	1,702	303,296	1.7
日本リート投資法人	投資証券	1,862	1,862	184,151	1.1
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	3,061	3,061	280,081	1.6

三重県応援ファンド

銘	柄	第79期末		第81期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
トーセイ・リート投資法人	投資証券	262	262	38,618	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	410	410	50,471	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,974	4,500	780,750	4.5
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,485	1,944	309,679	1.8
スターアジア不動産投資法人	投資証券	4,545	4,545	284,517	1.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	4,312	3,329	407,469	2.3
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	投資証券	762	762	57,988	0.3
投資法人みらい	投資証券	2,594	2,594	132,294	0.8
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	461	461	62,557	0.4
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,306	1,306	225,154	1.3
セントラル・リート投資法人	投資証券	264	264	31,442	0.2
MIRARTH不動産投資法人	投資証券	596	596	56,858	0.3
日本ビルファンド投資法人	投資証券	9,125	8,979	1,334,279	7.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	9,394	8,838	1,141,869	6.6
日本都市ファンド投資法人	投資証券	9,674	7,200	897,840	5.2
オリックス不動産投資法人	投資証券	3,434	5,262	562,507	3.2
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	3,532	3,326	358,875	2.1
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	771	1,021	141,714	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	3,248	3,000	562,500	3.2
森トラストリート投資法人	投資証券	2,722	2,722	218,848	1.3
インヴィンシブル投資法人	投資証券	8,955	7,800	511,680	2.9
フロンティア不動産投資法人	投資証券	1,255	905	84,436	0.5
平和不動産リート投資法人	投資証券	540	540	85,320	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	2,711	2,711	283,570	1.6
福岡リート投資法人	投資証券	1,576	1,376	261,715	1.5
KDX不動産投資法人	投資証券	4,904	4,000	709,200	4.1
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,275	1,275	125,077	0.7
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,114	1,216	461,472	2.7
阪急阪神リート投資法人	投資証券	609	609	102,007	0.6
スターツプロシード投資法人	投資証券	459	459	97,078	0.6
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,414	4,400	620,400	3.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	7,476	5,600	469,840	2.7
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,336	2,336	271,209	1.6
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,223	1,878	285,268	1.6
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	139,337	131,672	16,786,233	<96.8%>

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

三重県関連株マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2025年7月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	(参考指数)	期騰落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2021年7月20日)	17,252	24.0	2,984.43	22.3	96.6	—	440
17期(2022年7月20日)	18,674	8.2	3,149.71	5.5	97.3	—	429
18期(2023年7月20日)	22,728	21.7	3,758.95	19.3	97.7	—	440
19期(2024年7月22日)	26,170	15.1	4,809.01	27.9	95.6	—	570
20期(2025年7月22日)	27,568	5.3	4,945.51	2.8	96.9	—	653

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。(以下同じ。)

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

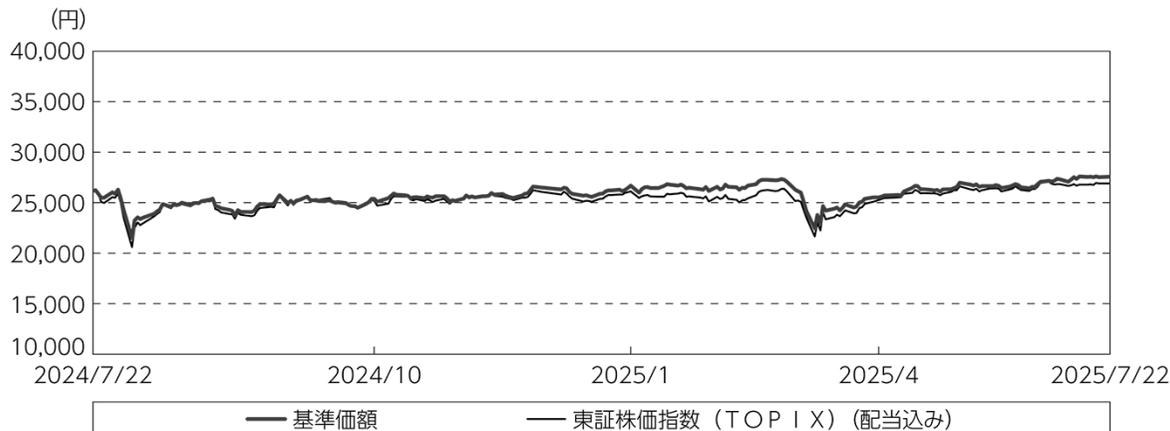
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月22日	円 26,170	% —	ポイント 4,809.01	% —	% 95.6	% —
7 月 末	26,278	0.4	4,752.72	△1.2	95.6	—
8 月 末	25,133	△4.0	4,615.06	△4.0	96.9	—
9 月 末	24,967	△4.6	4,544.38	△5.5	95.7	—
10 月 末	25,372	△3.0	4,629.83	△3.7	94.2	—
11 月 末	25,182	△3.8	4,606.07	△4.2	96.6	—
12 月 末	26,511	1.3	4,791.22	△0.4	97.8	—
2025年 1 月 末	26,689	2.0	4,797.95	△0.2	97.6	—
2 月 末	26,160	△0.0	4,616.34	△4.0	97.5	—
3 月 末	26,289	0.5	4,626.52	△3.8	96.3	—
4 月 末	25,527	△2.5	4,641.96	△3.5	96.8	—
5 月 末	26,941	2.9	4,878.83	1.5	96.3	—
6 月 末	27,171	3.8	4,974.53	3.4	97.1	—
(期 末) 2025年 7月22日	27,568	5.3	4,945.51	2.8	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月23日～2025年7月22日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2024年7月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属や銀行業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、フジクラや三十三フィナンシャルグループなどがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業や化学などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ユニ・チャームやジャパンマテリアルなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年7月23日～2025年7月22日)

国内株式市場は、前期末比で小幅に上昇しました。当期の国内株式市場は、2度の急落局面が発生するなど、一時的に相場が不安定になる場面も見られましたが、全体としては概ね横ばいで推移しました。2024年8月上旬の急落局面では日本銀行の強硬な利上げ姿勢が、2025年4月上旬の急落局面ではトランプ米政権による関税政策がそれぞれリスク要因として意識され、大幅な株価調整を引き起こしました。しかし、日本企業による積極的な自社株買いや堅調な企業業績が株価を下支えし、いずれの局面でも急落後には回復が見られました。一方で、景気の先行きに対する不透明感は根強く、上値の重い展開が期を通じて続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月23日～2025年7月22日)

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2024年9月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、富士電機や中部電力などをポートフォリオから外す一方、きもとやフジクラなどを新たに組み入れました。
- ・2025年3月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、セントラル硝子やカプコンなどをポートフォリオから外す一方、THKやエクセディなどを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

今後の運用方針

国内株式市場は、当面は方向感に乏しい展開が続くと想定しています。トランプ大統領の発言や政策などには不透明感が強いことに加えて、業績面からは株価の上昇を見込みにくい状況です。一方で、今年度の自社株買いの決議額は前年度から増加しており、今後の買入余地は大きいと見られます。これが株価の下支え要因になることで、国内株式市場全体は底堅く推移し、2025年後半に外部環境の不透明感が後退すれば、自社株買いが株価を押し上げると見えています。

当ファンドの運用は、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.114 (0.114)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	30	0.114	
期中の平均基準価額は、26,018円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		373	401,443	205	335,018
		(21)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	736,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	611,488千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	401	9	2.2	335	79	23.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	720千円
うち利害関係人への支払額 (B)	72千円
(B) / (A)	10.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
大和ハウス工業	4.8	4.6	22,530
食料品 (7.3%)			
井村屋グループ	2.3	2	4,854
柿安本店	2.3	2	5,328
味の素	3.3	5.6	22,394
太陽化学	8.6	7.2	13,809
繊維製品 (0.2%)			
シキボウ	10.9	1.3	1,274
化学 (16.7%)			
旭化成	15.9	18	18,099
石原産業	—	3.2	6,902
東ソー	6.4	7.5	16,507
セントラル硝子	0.9	—	—
KHネオケム	5.1	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキョーニシカワ	15.9	6.5	4,452
日東電工	1.4	7.1	20,174
きもと	—	96.6	22,121
ユニ・チャーム	3.8	17.5	17,570
石油・石炭製品 (5.1%)			
出光興産	—	18.5	17,101
コスモエネルギーホールディングス	0.1	2.4	15,199
ゴム製品 (2.2%)			
TOYO TIRE	5.5	4.5	13,950
鉄鋼 (4.9%)			
神戸製鋼所	—	9.3	15,056
JFEホールディングス	7.3	9.2	16,141
非鉄金属 (7.2%)			
大紀アルミニウム工業所	11.5	4.5	4,572
住友電気工業	7.1	6.7	22,518

三重県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジクラ	—	2.2	18,574
金属製品 (2.4%)			
M I Eコーポレーション	0.1	0.2	274
L I X I L	2.1	8.4	14,028
カネソウ	0.2	0.2	975
機械 (4.5%)			
タカキタ	2.8	2.3	864
キクカワエンタープライズ	0.2	0.2	1,158
NTN	—	51.6	12,482
THK	—	3.6	13,953
電気機器 (9.9%)			
富士電機	1.7	—	—
パナソニック ホールディングス	15.8	14.3	20,348
京セラ	11	12.7	20,281
キヤノン	5.1	5.5	21,758
輸送用機器 (13.6%)			
デンソー	9.1	13.2	25,608
タチエス	6.6	3.5	6,037
カヤバ	1.4	—	—
本田技研工業	13.5	19.2	28,502
安永	3.4	2	1,036
エクセディ	2.6	2.7	11,502
テイ・エス テック	2.7	7.7	13,398
その他製品 (—%)			
中本ボックス	0.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気・ガス業 (—%)				
中部電力	8	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.3%)				
日本トランスシティ	7.9	7.5	8,070	
情報・通信業 (0.7%)				
東名	1.4	2.4	4,324	
卸売業 (1.5%)				
アップルインターナショナル	2.3	2.5	850	
伯東	1.4	2.3	8,498	
小売業 (4.6%)				
I C D Aホールディングス	0.4	0.3	1,170	
メディカルー光グループ	0.7	0.6	1,851	
イオン	6.1	5.6	26,409	
銀行業 (7.8%)				
三十三フィナンシャルグループ	8.7	6.5	21,872	
百五銀行	33	37.4	27,489	
不動産業 (2.8%)				
三重交通グループホールディングス	36.9	35.7	17,600	
サービス業 (3.7%)				
ジャパンマテリアル	10.3	13.8	18,878	
グリーンズ	2.4	2.2	4,402	
合 計	株数・金額	311	500	632,756
	銘柄数<比率>	48	49	<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 632,756	% 96.9
コール・ローン等、その他	20,386	3.1
投資信託財産総額	653,142	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	653,142,535
コール・ローン等	18,828,530
株式(評価額)	632,756,490
未収配当金	1,557,300
未収利息	215
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	653,142,535
元本	236,924,063
次期繰越損益金	416,218,472
(D) 受益権総口数	236,924,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,568円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7568円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は218,181,365円、期中追加設定元本額は67,871,852円、期中一部解約元本額は49,129,154円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 三重県応援ファンド 236,924,063円

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,499,468
受取配当金	21,437,400
受取利息	48,970
その他収益金	13,098
(B) 有価証券売買損益	20,612,952
売買益	79,520,519
売買損	△ 58,907,567
(C) 当期損益金(A+B)	42,112,420
(D) 前期繰越損益金	352,798,750
(E) 追加信託差損益金	100,178,148
(F) 解約差損益金	△ 78,870,846
(G) 計(C+D+E+F)	416,218,472
次期繰越損益金(G)	416,218,472

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)

内外債券マザーファンド
第21期 運用状況のご報告
決算日：2025年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債組入比率	債先物比率	純資産額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期(2021年12月6日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	—	2,383
18期(2022年12月5日)	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	—	2,339
19期(2023年12月5日)	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	—	2,405
20期(2024年12月5日)	20,425	6.3	522.18	5.7	94.4	—	2,797
21期(2025年12月5日)	22,437	9.9	562.70	7.8	98.1	—	2,955

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。（以下同じ。）

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

内外債券マザーファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

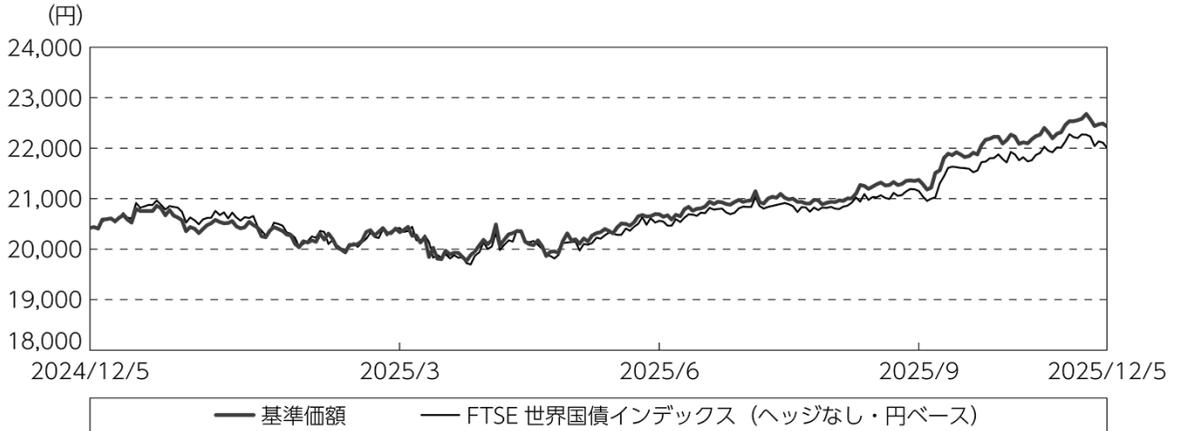
年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年12月 5 日	円 20,425	% —	ポイント 522.18	% —	% 94.4	% —
12月末	20,816	1.9	533.81	2.2	97.8	—
2025年 1 月末	20,415	△ 0.0	525.79	0.7	92.9	—
2 月末	20,147	△ 1.4	517.18	△1.0	94.6	—
3 月末	20,339	△ 0.4	521.97	△0.0	96.5	—
4 月末	20,099	△ 1.6	511.43	△2.1	96.6	—
5 月末	20,175	△ 1.2	514.96	△1.4	96.3	—
6 月末	20,690	1.3	525.70	0.7	97.1	—
7 月末	20,967	2.7	532.79	2.0	97.7	—
8 月末	20,935	2.5	531.90	1.9	98.1	—
9 月末	21,374	4.6	540.73	3.6	98.7	—
10月末	22,269	9.0	560.49	7.3	98.4	—
11月末	22,678	11.0	569.27	9.0	98.4	—
(期 末) 2025年12月 5 日	22,437	9.9	562.70	7.8	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年12月6日～2025年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2024年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券から利息収入を得たこと。
- ・米国の国債利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したこと。
- ・投資対象通貨が対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・欧州国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したこと。

投資環境

(2024年12月6日～2025年12月5日)

<投資国の債券市場>

海外債券市場では、利下げを継続している米国で国債利回りが低下（価格は上昇）した一方、利下げを停止したドイツやフランスでは利回りが上昇（価格は下落）しました。国内債券市場では、インフレ懸念の高まりや国債需給の悪化が意識され、超長期国債を中心に利回りが上昇しました。

<為替市場>

為替市場では、世界的な株高による投資家のリスク選好の高まりに加え、積極財政や金融緩和の継続を掲げる高市氏が首相に就任したことを受け、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月6日～2025年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円に分散投資し、相場動向に応じて各通貨の投資比率を調整することで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、ユーロと円の投資比率を引き下げ一方、イギリスポンドと米ドルの投資比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、日本の国債に投資を行いました。当期間においては、イギリス国債やアメリカ国債の投資比率を引き上げる一方、イタリア国債、フランス国債、ドイツ国債の投資比率を引き下げました。また、相場動向に応じて年限別の投資配分を調整しました。当期間では、各国の超長期国債利回りが上昇したことを受けて、超長期国債の投資比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月6日～2025年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上回りました。円安が進行するなか外貨の投資比率を高めに維持していたことや、日本国債の投資比率を低めとしたことがプラス寄与しました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

海外の債券市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを継続する一方、他の主要中央銀行は利下げに慎重な姿勢を強めており、各国の国債利回りは現行水準を中心としたもみ合いが続くと見込んでいます。ただし、米国では一部の地方銀行で資金繰りの悪化が見られるなど信用不安の兆しもあり、リスク回避姿勢が強まる局面では利回りが低下する可能性もあります。国内債券市場では、日銀の追加利上げ観測が根強いことから、国債利回りは上昇基調が続くと予想しています。為替市場では、国内投資家による海外株式投資の継続などを背景に、円は総じて円安基調で推移すると見えています。一方、米国で信用不安が高まる局面では投資家のリスク回避姿勢が強まり、短期的に円高方向へ振れる可能性にも留意しています。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月6日～2025年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 9	% 0.042	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.042	
期中の平均基準価額は、20,908円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年12月6日～2025年12月5日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 229,544	千円 318,634
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 8,936
カナダ		国債証券	千カナダドル 2,884	千カナダドル 3,063
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	973	1,652
イタリア		国債証券	636	2,424
フランス		国債証券	453	1,672
イギリス		国債証券	千イギリスポンド 4,509	千イギリスポンド 2,525
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 6,723	千オーストラリアドル 6,353	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月6日～2025年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	120,000	108,272	3.7	—	3.7	—	—
合 計	120,000	108,272	3.7	—	3.7	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		期 末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
	%	千円	千円		
国債証券 第87回利付国債(30年)	2.8	120,000	108,272		2055/6/20
合 計		120,000	108,272		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 10,165	千米ドル 10,034	千円 1,556,562	% 52.7	% —	% 16.8	% 20.1	% 15.8
カナダ	千カナダドル 1,200	千カナダドル 1,156	128,575	4.3	—	4.3	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	700	686	124,090	4.2	—	4.2	—	—
イタリア	600	628	113,641	3.8	—	3.8	—	—
フランス	800	776	140,223	4.7	—	4.7	—	—
スペイン	50	49	8,853	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 3,000	千イギリスポンド 2,880	595,548	20.1	—	20.1	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,300	千オーストラリアドル 1,202	123,309	4.2	—	4.2	—	—
合 計	—	—	2,790,806	94.4	—	58.5	20.1	15.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末					償還年月日	
	利 率	額面金額	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	950	872	135,287	2030/2/15	
	US TREASURY N/B 1.75	1.75	365	247	38,465	2041/8/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	601	93,275	2028/5/31	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	100	99	15,400	2031/9/30	
	US TREASURY N/B 3.875	3.875	3,000	3,015	467,723	2027/7/31	
	US TREASURY N/B 4	4.0	200	200	31,101	2034/2/15	
	US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,300	1,326	205,815	2029/2/28	
	US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	1,023	158,804	2030/1/31	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	650	668	103,663	2034/5/15	
	US TREASURY N/B 4.5	4.5	700	670	104,037	2054/11/15	
	US TREASURY N/B 4.625	4.625	500	522	81,001	2035/2/15	
	US TREASURY N/B 4.625	4.625	600	586	91,006	2054/5/15	
	US TREASURY N/B 4.75	4.75	200	199	30,980	2055/5/15	
小 計					1,556,562		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV'T 2	2.0	100	71	7,917	2051/12/1	
	CANADA-GOV'T 3	3.0	1,100	1,085	120,658	2034/6/1	
小 計					128,575		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	700	686	124,090	2035/2/15
イタリア	国債証券	BTPS 4.65	4.65	600	628	113,641	2055/10/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 3	3.0	800	776	140,223	2034/11/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	2.55	50	49	8,853	2032/10/31
小 計					386,809		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	300	237	49,106	2053/10/22	
	UK TSY GILT 4.375	4.375	800	706	146,042	2054/7/31	
	UK TSY GILT 4.75	4.75	1,900	1,936	400,399	2035/10/22	
小 計					595,548		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	1,300	1,202	123,309	2054/6/21	
小 計					123,309		
合 計					2,790,806		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,899,078	% 98.1
コール・ローン等、その他	56,882	1.9
投資信託財産総額	2,955,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,827,376千円) の投資信託財産総額 (2,955,960千円) に対する比率は95.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝155.12円、1カナダドル＝111.14円、1ユーロ＝180.68円、1イギリスポンド＝206.73円、1オーストラリアドル＝102.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 2,955,960,277
コール・ローン等	26,734,916
公社債(評価額)	2,899,078,478
未収利息	19,175,560
前払費用	10,971,323
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2,955,960,277
元本	1,317,434,758
次期繰越損益金	1,638,525,519
(D) 受益権総口数	1,317,434,758口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,437円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.2437円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,369,674,143円、期中追加設定元本額は143,668,936円、期中一部解約元本額は195,908,321円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

三重県応援ファンド	564,331,206円
香川県応援ファンド	460,469,423円
福井県応援ファンド	292,634,129円

○損益の状況 (2024年12月6日～2025年12月5日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 100,801,159
受取利息	100,801,159
(B) 有価証券売買損益	173,833,570
売買益	259,956,655
売買損	△ 86,123,085
(C) その他費用等	△ 1,208,924
(D) 当期損益金(A+B+C)	273,425,805
(E) 前期繰越損益金	1,427,860,329
(F) 追加信託差損益金	152,331,064
(G) 解約差損益金	△ 215,091,679
(H) 計(D+E+F+G)	1,638,525,519
次期繰越損益金(H)	1,638,525,519

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)

Ｊリート・マザーファンド
第21期 運用状況のご報告
決算日：2025年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （参考指数）		投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	ポイント	中率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
17期(2021年11月22日)	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期(2022年11月21日)	35,213	0.6	4,547.04	△ 0.7	98.1	18,427
19期(2023年11月20日)	34,757	△ 1.3	4,421.12	△ 2.8	97.9	18,235
20期(2024年11月20日)	33,418	△ 3.9	4,243.40	△ 4.0	96.3	16,377
21期(2025年11月20日)	41,387	23.8	5,275.61	24.3	97.4	18,174

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中絶に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数（配当込み） （参考指数）		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年11月20日	円 33,418	% —	ポイント 4,243.40	% —	% 96.3
11月末	33,138	△ 0.8	4,204.17	△ 0.9	95.9
12月末	33,112	△ 0.9	4,205.64	△ 0.9	98.0
2025年1月末	34,256	2.5	4,353.85	2.6	98.4
2月末	34,487	3.2	4,379.01	3.2	98.0
3月末	34,345	2.8	4,364.91	2.9	97.3
4月末	34,859	4.3	4,432.20	4.4	97.4
5月末	35,495	6.2	4,509.55	6.3	97.0
6月末	36,487	9.2	4,637.86	9.3	96.5
7月末	38,291	14.6	4,868.04	14.7	95.9
8月末	39,755	19.0	5,058.84	19.2	97.0
9月末	39,885	19.4	5,076.28	19.6	97.2
10月末	40,845	22.2	5,199.57	22.5	97.9
(期 末) 2025年11月20日	41,387	23.8	5,275.61	24.3	97.4

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月21日～2025年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2024年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本都市ファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・いちごホテルリート投資法人、マリモ地方創生リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年11月21日～2025年11月20日)

Jリート市場は大きく上昇しました。2024年中は日本銀行の利上げに対する懸念や、国内公募投資信託からの資金流出が継続したことから軟調な展開となりました。2025年に入ってからには保有物件の価値を比較した場合の割安感が強まっていたことや、不動産賃料の増加期待が高まったことを背景に、市場は大幅な上昇を記録しました。さらに、国内公募投資信託からの資金流出が一巡したことに加えて、分配金の積極的な引き上げや自己投資口の取得など、需給面および資本政策面で追い風となる要素が揃ったことも、2025年の上昇に寄与したとみています。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月21日～2025年11月20日)

当ファンドの運用につきましては高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、期を通じて、保有物件の賃料増額に伴う内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続しました。一方で、内部成長期待の低い複合型・総合型、商業特化型や、供給過剰への懸念が強い物流・インフラ施設特化型リートについては東証の時価総額構成比に対して抑制的な組入比率での運用を行いました。期末にかけては、供給過剰懸念が和らいだことで物流・インフラ施設特化型リートの買い付けを実施しました。

今後の運用方針

Jリート市場は、これまでの上昇基調から徐々に上値の重い展開へ移行すると予想されます。賃料の積極的な引き上げや物件の入れ替えを通じてファンダメンタルズは引き続き改善傾向にありますが、日本の長期金利の上昇により、Jリートの相対的な利回りの魅力は低下しています。相場の支援材料となっていた自己投資口の取得も、投資口価格の上昇に伴い減少傾向に転じる可能性があり、還元面での魅力低下も上値を抑える要因となると見込まれます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウエイト付けを行います。

当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、出遅れ感が強く、供給過剰への懸念が後退しつつある物流・インフラ施設特化型リートへの組入比率の引き上げを継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 21 (21)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	21	0.057	
期中の平均基準価額は、36,246円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
		口	千円	口	千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	357	40,801	—	—	
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	1,331	114,418	
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	677	73,388	515	56,500	
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,378 (1,748)	184,951 (—)	847	131,734	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	993	132,771	381	50,199	
	産業ファンド投資法人 投資証券	522	61,597	512	59,574	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	570 (1,567)	89,654 (—)	1,097	165,832	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	88 (1,538)	29,058 (—)	106	36,043	
	G L P 投資法人 投資証券	167	21,588	886	113,115	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	434	119,506	519	139,761	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,784 (5,802)	272,482 (—)	3,585	379,404	
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	606	146,376	238	53,630	
	O n e リート投資法人 投資証券	497 (838)	118,284 (—)	487	115,073	
	イオンリート投資法人 投資証券	1,348	166,652	38	4,760	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	759	106,706	833	120,730	
	日本リート投資法人 投資証券	357 (2,199)	77,302 (—)	1,220	98,488	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,242	91,042	490	38,430	
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	262	33,661	247	31,966	
	内	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	611	56,846
		野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,549	365,270	2,659	400,423
いちごホテルリート投資法人 投資証券		—	—	268	32,189	
ラサールロジポート投資法人 投資証券		72	9,855	718	103,320	
スターアジア不動産投資法人 投資証券		2,639	144,014	1,847	95,482	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券		—	—	363	37,534	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		1,178	119,154	1,925	199,163	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券		218	14,383	193	13,347	
投資法人みらい 投資証券		450	18,939	2,461	100,976	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券		810	92,967	685	158,426	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券		844	122,967	752	107,083	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券		—	—	876	74,924	
日本ビルファンド投資法人 投資証券		3,177	412,663	863	110,028	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		2,807 (6,128)	374,253 (—)	1,351	156,083	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,233	207,234	3,358	364,355		

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
国	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,115 (3,034)	199,559 (-)	1,308	235,270	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	360 (2,649)	120,271 (-)	579	203,842	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	-	-	243	38,216	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	571	68,523	1,074	129,559	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	955	146,193	1,582	219,414	
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,276	142,732	800	49,221	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	534	34,474	574	35,403	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	- (2,556)	- (-)	1,940	153,777	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	561	69,189	697	92,840	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	133 (2,486)	21,597 (-)	1,286	150,534	
	福岡リート投資法人 投資証券	137	20,832	616	98,767	
	KDX不動産投資法人 投資証券	1,284	190,398	1,510	239,050	
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,181	99,932	1,596	128,338	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	983	298,438	486	141,804	
	内	阪急阪神リート投資法人 投資証券	249	31,012	438	63,347
		スタートプロシード投資法人 投資証券	275	48,287	97	16,810
大和ハウスリート投資法人 投資証券		178 (2,414)	42,398 (-)	653	155,722	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		1,189	86,152	2,288	187,469	
大和証券リビング投資法人 投資証券		373	33,604	1,293	115,765	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		925	119,040	1,540	195,202	
合 計		42,297 (32,959)	5,420,172 (-)	52,862	6,370,213	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 5,420	百万円 862	% 15.9	百万円 6,370	百万円 994	% 15.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,619千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,225千円
(B) / (A)	12.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	投資証券	—	357	44,767	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,723	392	39,513	0.2
S O S i L A物流リート投資法人	投資証券	801	963	118,930	0.7
東海道リート投資法人	投資証券	356	356	41,260	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	投資証券	481	2,760	364,044	2.0
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,283	1,895	278,944	1.5
産業ファンド投資法人	投資証券	3,222	3,232	477,366	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,535	2,575	432,600	2.4
アクティブ・プロパティーズ投資法人	投資証券	787	2,307	329,208	1.8
G L P投資法人	投資証券	6,152	5,433	779,635	4.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,026	941	310,530	1.7
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,702	6,703	624,049	3.4
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	822	1,190	296,072	1.6
O n e リート投資法人	投資証券	409	1,257	113,632	0.6
イオンリート投資法人	投資証券	—	1,310	175,802	1.0
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,900	1,826	316,080	1.7
日本リート投資法人	投資証券	526	1,862	188,062	1.0
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	2,309	3,061	242,431	1.3
トーセイ・リート投資法人	投資証券	247	262	38,749	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	410	410	48,544	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	611	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,184	5,074	851,417	4.7
いちごホテルリート投資法人	投資証券	268	—	—	—
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,731	2,085	318,588	1.8
スターアジア不動産投資法人	投資証券	3,753	4,545	281,335	1.5
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	363	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	4,259	3,512	414,416	2.3
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	投資証券	737	762	61,417	0.3
投資法人みらい	投資証券	4,605	2,594	129,181	0.7
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	336	461	59,146	0.3
C R Eロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,214	1,306	210,396	1.2
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	264	264	30,888	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	1,472	596	55,964	0.3
日本ビルファンド投資法人	投資証券	6,811	9,125	1,333,162	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,416	9,000	1,197,000	6.6
日本都市ファンド投資法人	投資証券	8,799	7,674	924,717	5.1
オリックス不動産投資法人	投資証券	3,227	6,068	638,353	3.5
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,102	3,532	368,740	2.0
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	243	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	1,524	1,021	140,591	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	3,875	3,248	593,409	3.3
森トラストリート投資法人	投資証券	1,246	2,722	212,316	1.2
インヴィンシブル投資法人	投資証券	8,995	8,955	578,493	3.2

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
フロンティア不動産投資法人 投資証券	639	1,255	115,711	0.6
平和不動産リート投資法人 投資証券	676	540	85,050	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,378	2,711	277,606	1.5
福岡リート投資法人 投資証券	1,855	1,376	260,476	1.4
KDX不動産投資法人 投資証券	4,530	4,304	757,073	4.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,690	1,275	124,695	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券	777	1,274	485,394	2.7
阪急阪神リート投資法人 投資証券	798	609	106,270	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	281	459	93,727	0.5
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,889	4,828	664,815	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	7,075	5,976	504,374	2.8
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,256	2,336	266,771	1.5
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,638	2,023	299,404	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	118,208 54	140,602 17,701,129	<97.4%>

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額
	千円
投資証券	17,701,129
コール・ローン等、その他	486,690
投資信託財産総額	18,187,819
	比 率
	%
	97.3
	2.7
	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,187,819,252
コール・ローン等	233,777,717
投資証券(評価額)	17,701,129,700
未収入金	108,885,308
未収配当金	144,023,900
未収利息	2,627
(B) 負債	12,859,065
未払解約金	12,859,065
(C) 純資産総額(A－B)	18,174,960,187
元本	4,391,478,349
次期繰越損益金	13,783,481,838
(D) 受益権総口数	4,391,478,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,387円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4,1387円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,900,760,179円、期中追加設定元本額は621,287,037円、期中一部解約元本額は1,130,568,867円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	2,797,109,448円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	738,407,490円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	202,868,220円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	163,352,651円
三重県応援ファンド	156,178,048円
香川県応援ファンド	126,836,396円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	117,912,001円
福井県応援ファンド	80,709,797円
DC日本Ｊリートオープン	8,104,298円

○損益の状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	823,122,991
受取配当金	821,994,257
受取利息	1,026,550
その他収益金	102,184
(B) 有価証券売買損益	2,872,078,834
売買益	2,940,867,027
売買損	△ 68,788,193
(C) 当期損益金(A+B)	3,695,201,825
(D) 前期繰越損益金	11,476,427,453
(E) 追加信託差損益金	1,596,347,508
(F) 解約差損益金	△ 2,984,494,948
(G) 計(C+D+E+F)	13,783,481,838
次期繰越損益金(G)	13,783,481,838

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)